

市内中小企業動向調査報告

(令和2年4月～6月期)

調査の概要

| | |
|----------|-----------------------------|
| 1 調査期間 | 令和2年4月～6月(年4回実施 令和2年度第1四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和2年7月1日(水) |

～4月から5月に発令された緊急事態宣言も解除され、経済活動も回復に向かうと思われた中、再び全国で感染症の影響が大きくなってきており、今回の調査はその先行きが見通せない状況が数値に表れる結果となった。～

内閣府が9月8日に公表した四半期別GDP速報(2次速報値、季節調整済前期比)によると、4～6月期の実質国内総生産は、前期比7.9%減(年率28.1%減)となり、リーマンショック後の2009年1月から3月の落ち込み幅を超えて最大の下落となった。

一方、本市の今回の本調査結果では、リーマン・ショックを超える数値にまでは落ち込んでいないが、新型コロナウイルスの先行きが見通せない状況が数値に表れる結果となった。

具体的には、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より24ポイント悪化の(-)75となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は25ポイント悪化の(-)74、「生産・売上額」DI(前年同期比)は28ポイント悪化の(-)75、「収益状況」DI(前年同期比)は24ポイント悪化の(-)70となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より19ポイント減少の(-)65となった。また、前回調査と比べて、「受注額」DI(前年同期比)は25ポイント悪化の(-)64、「生産・売上額」DI(前年同期比)は19ポイント悪化の(-)63、「収益状況」DI(前年同期比)は15ポイント悪化の(-)59となった。

各種DIが悪化する中で、製造業・非製造業ともに、「景況」DI(前年同期比)は過去に大きな悪化を示したリーマンショック時の水準(H21.1～3月期の製造業(-)89、非製造業(-)86)近くまで悪化した。それに伴い、資金繰りが悪化したという企業が増えているが、一方で、全業種の「借入金」DI(前年同期比)が22ポイント増加と大きく増えている。国の金融支援策による実質無利子無担保の融資が用意されるなど、今期は金融環境が大きく変化する中で、支援策を有効に活用している企業が増えているものと思われるが、経済活動が以前の水準に早期に回復して企業活動が持ち直すことの見通しが立たなければ、企業の資金繰りがさらに悪化することも予想される予断を許さない状況である。

5月から7月における内閣府の景気ウォッチャー調査結果における、先行きについて持ち直しへの期待がみられるとの判断基調と同じように、本調査においても、前回調査と比較した来期の予測では、悪化が大幅に改善する見通しとなったものの、依然として低い水準での動きとなっている。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

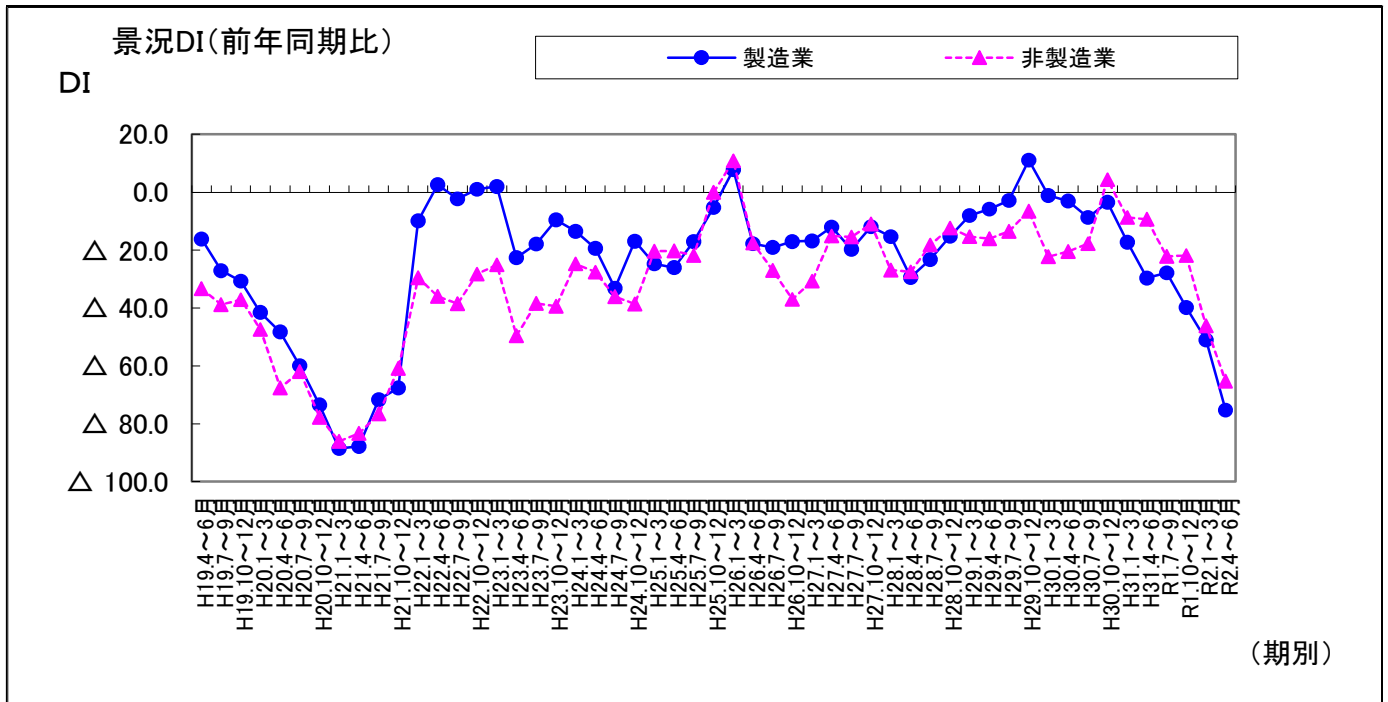
◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より24ポイント減少の(-)75となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より19ポイント減少の(-)65となった。

製造業・非製造業ともに、リーマンショック時の水準近くまで急速に景況が悪化してきており、感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを上昇させる動きの中で、感染症が経済に与える影響を十分注視する必要がある。

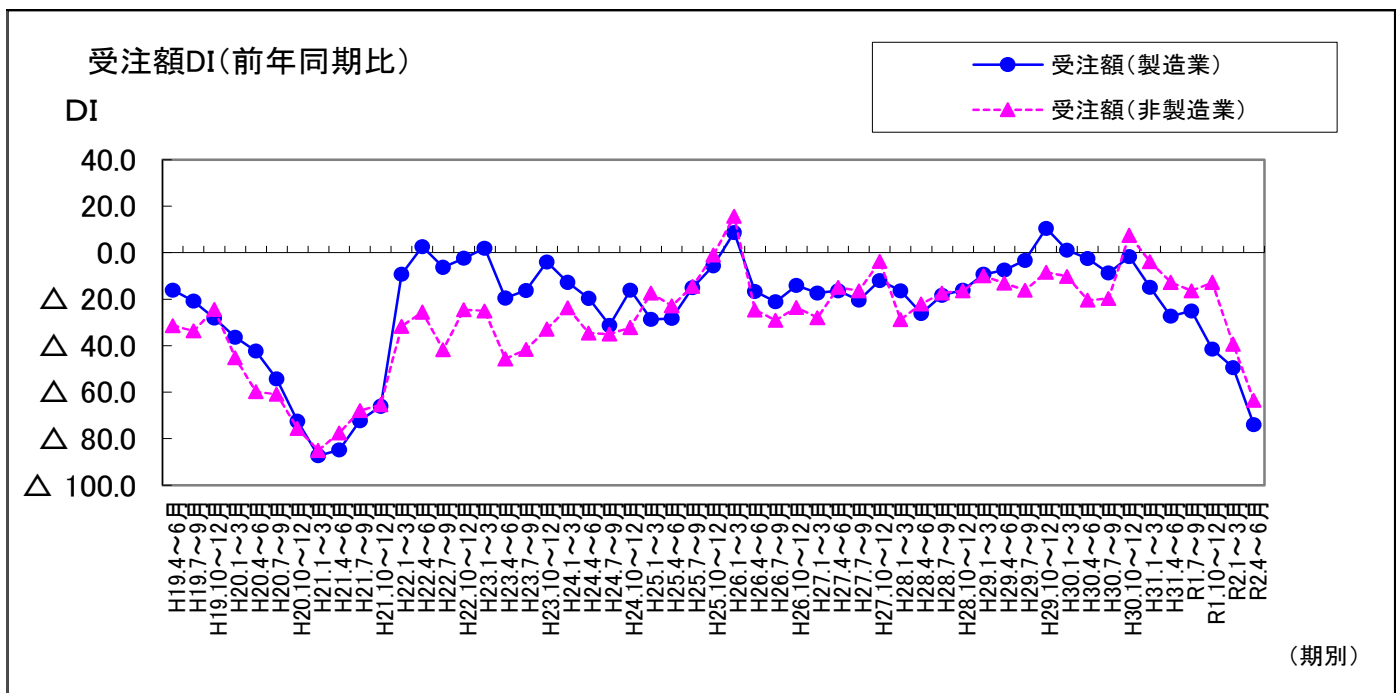


受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より25ポイント減少の(-)74となった。

非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より25ポイント減少の(-)64となった。

特に非製造業では、全ての業種において10ポイント以上の減少幅となった。

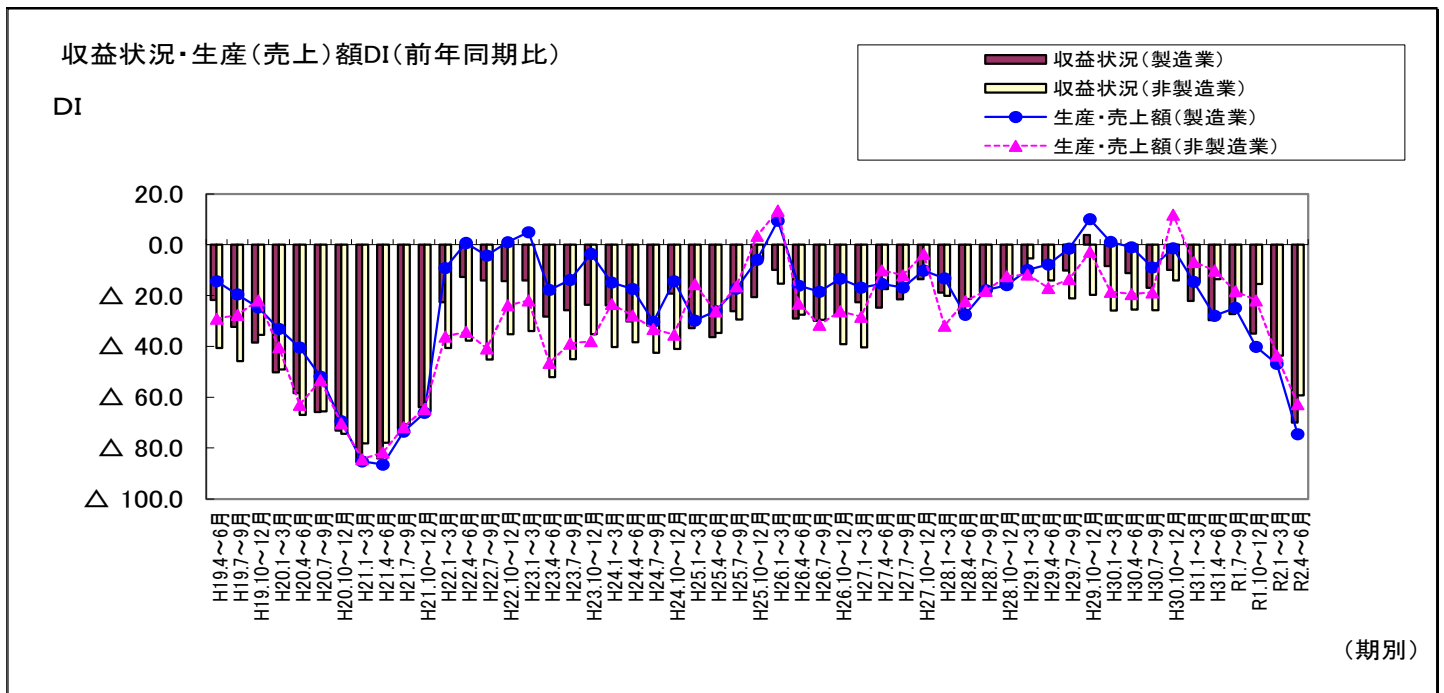


生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、28ポイント減少の(-)75となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、24ポイント減少の(-)70となった。

非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、19ポイント減少の(-)63となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、15ポイント減少の(-)59となった。

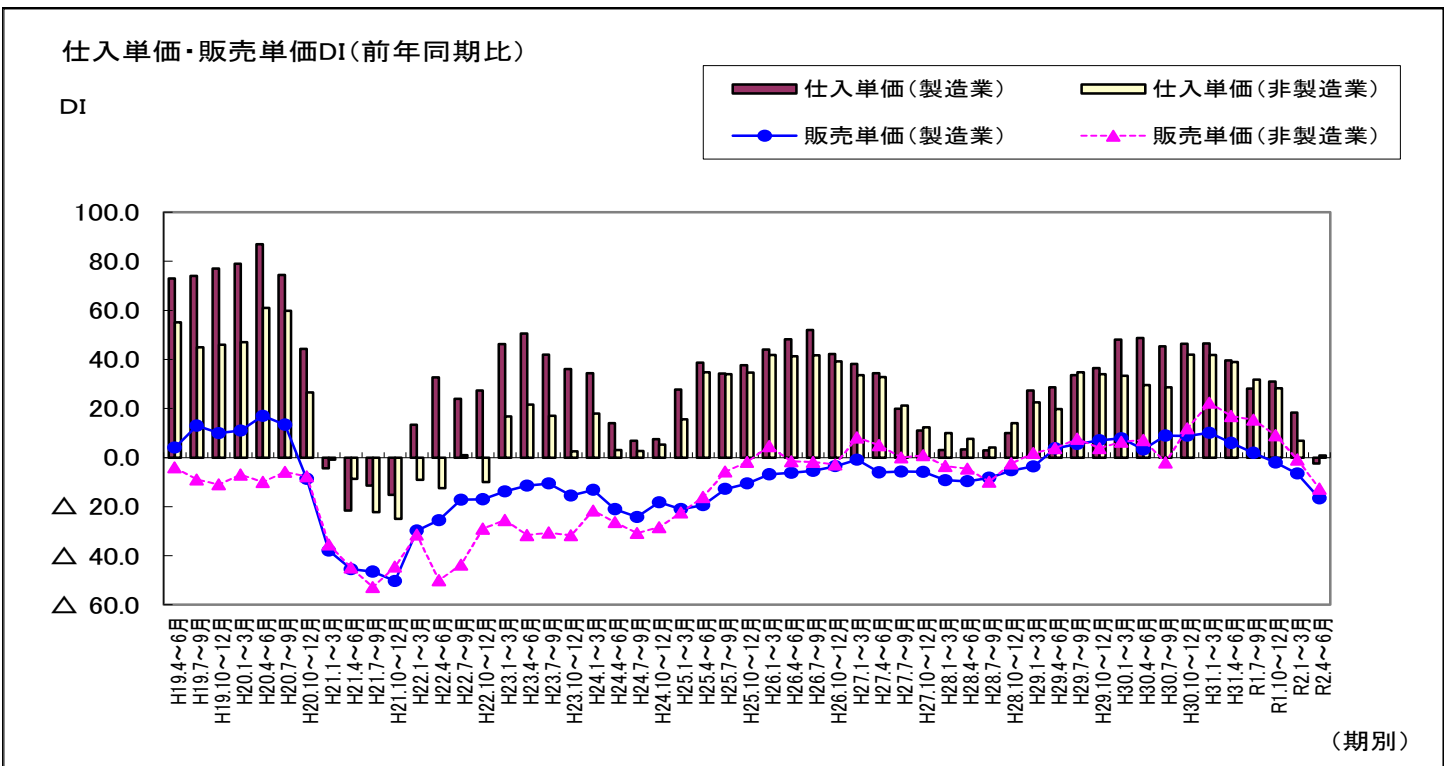
緊急事態宣言の下で経済活動が抑制されたことで、「生産・売上額」DIと「収益状況」DIも悪化する結果となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、10ポイント減少の(-)17となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は20ポイント減少の(-)2となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については12ポイント減少の(-)13、「仕入単価」DI(前年同期比)は6ポイント減少の(+)1となった。



◆ 「経営上の問題点」について

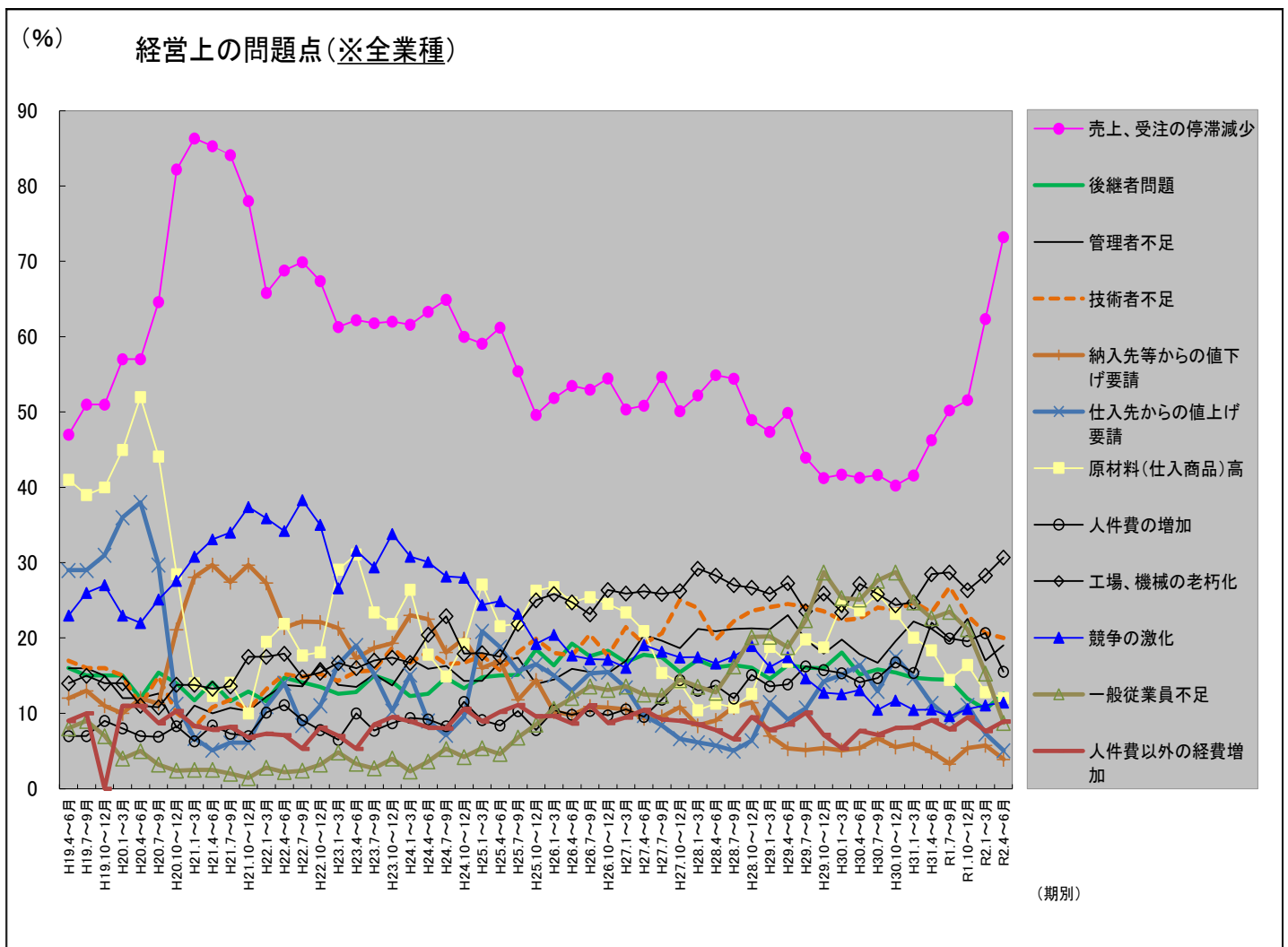
製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」が前回同様に著しく増加

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が75%（前回より10%増加）と圧倒的な要因となっている。続く問題点である「工場、機械の老朽化」のDIは37%（前回より3%増加）と数値が大きく開いており、コロナウイルス感染症が、売上、受注の停滞減少に影響した大きさが現れている。

非製造業の経営上の問題点も同様で、「売上、受注の停滞減少」が68%（前回より15%増加）と最も高く、「競争の激化」が22%（前回より1%増加）と続いた。

なお、製造業・非製造業ともに「一般従業員不足」が減少傾向にあり、本調査における就労状況の設問では過剰人員ありと回答した企業が増加（前回の13から19へ増加）している。コロナ禍で各種DIが悪化する中において、企業における一般従業員の不足感が急速に弱まり（前回の15から9へ減少）つつあると推測される。

※以下グラフについては、全業種を掲載

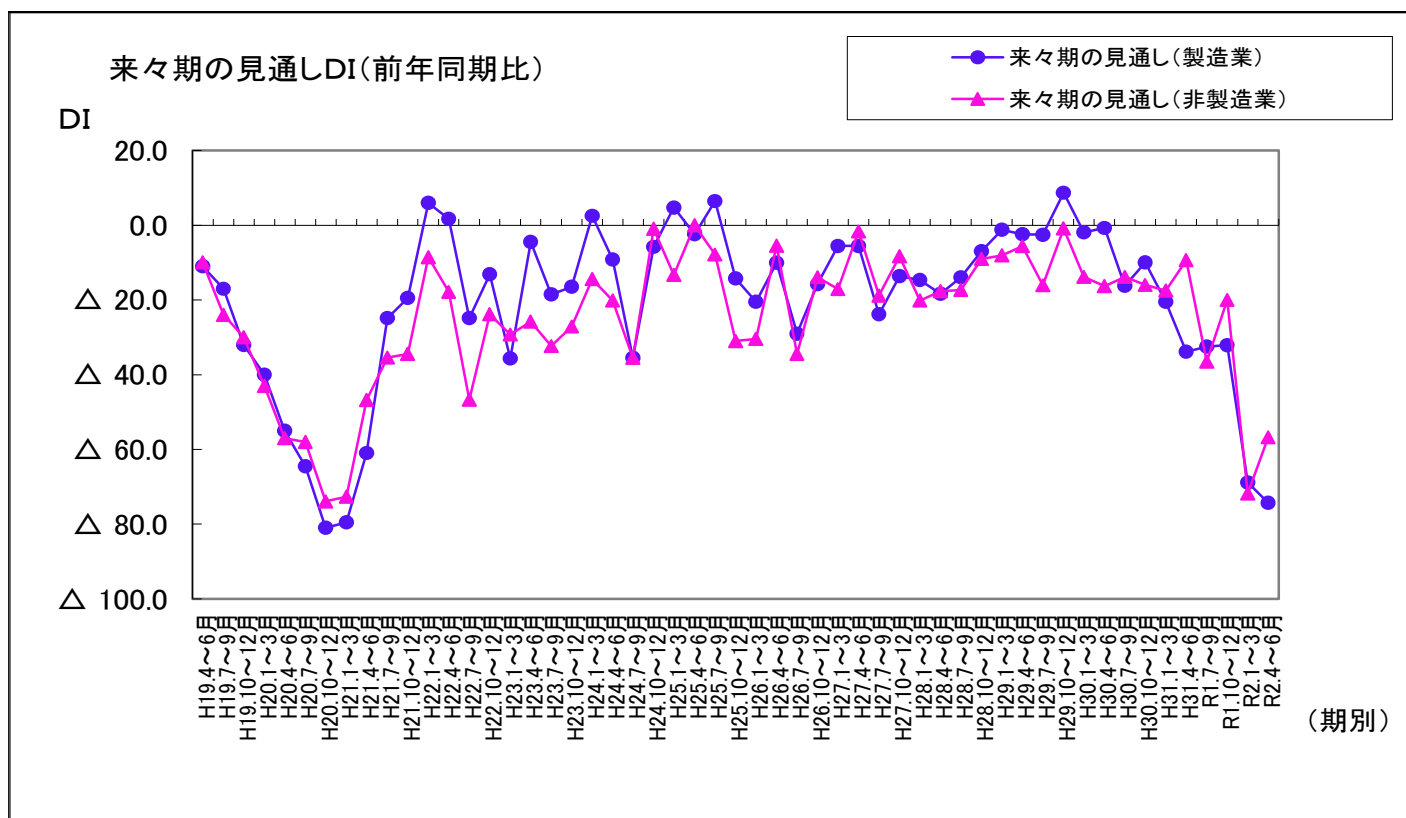
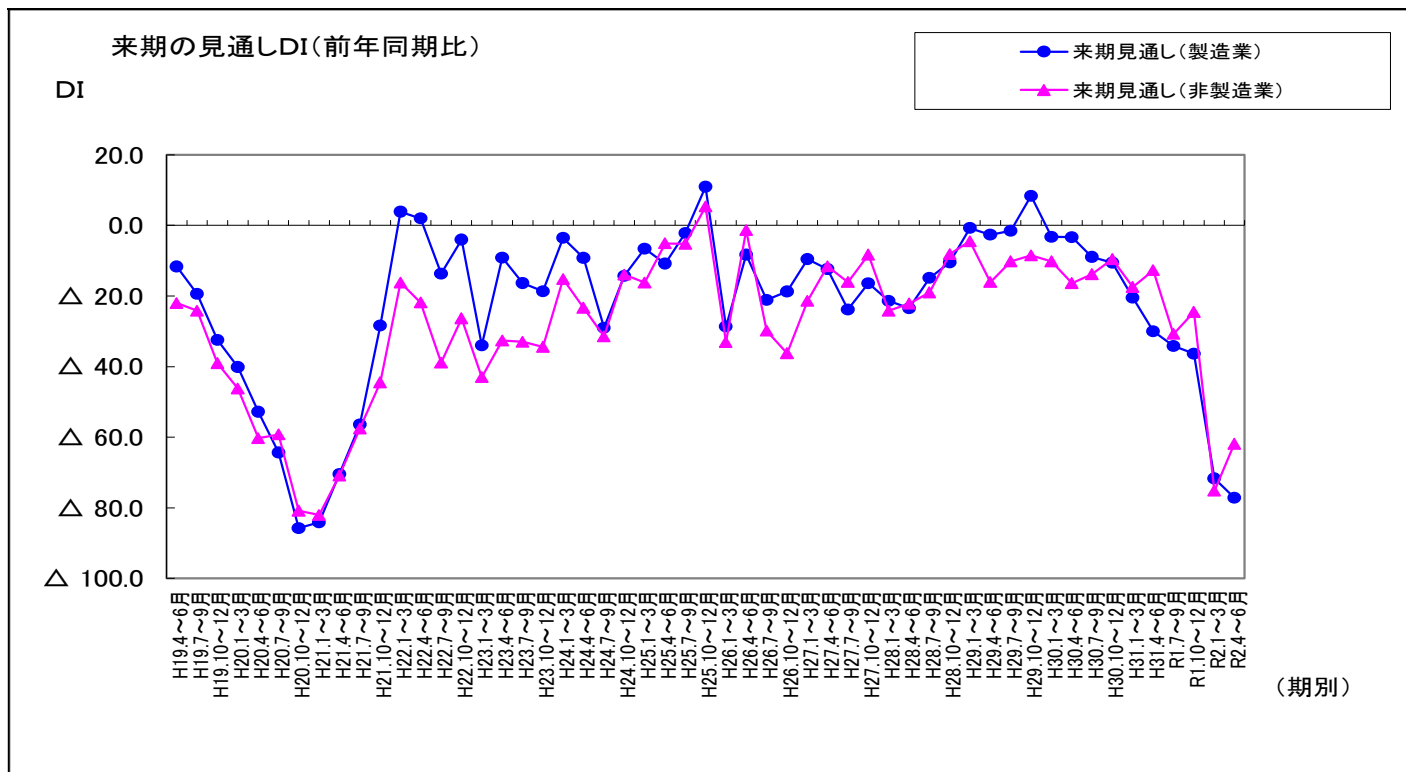


◆ 「見通し」について

前年同期と比べると、製造業は悪化、非製造業は一定持ち直す見通し

製造業の「来期の見通し(令和2年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)77、「来々期の見通し(令和2年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)74となった。また、非製造業の「来期の見通し(令和2年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)62、「来々期の見通し(令和2年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)57となった。

なお、前期比では、来期は製造業・非製造業ともに一定持ち直す見通しとなっているが、依然として低い水準で推移している(全業種の合計で、28ポイント改善する見通しだが(-)40にとどまる)。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

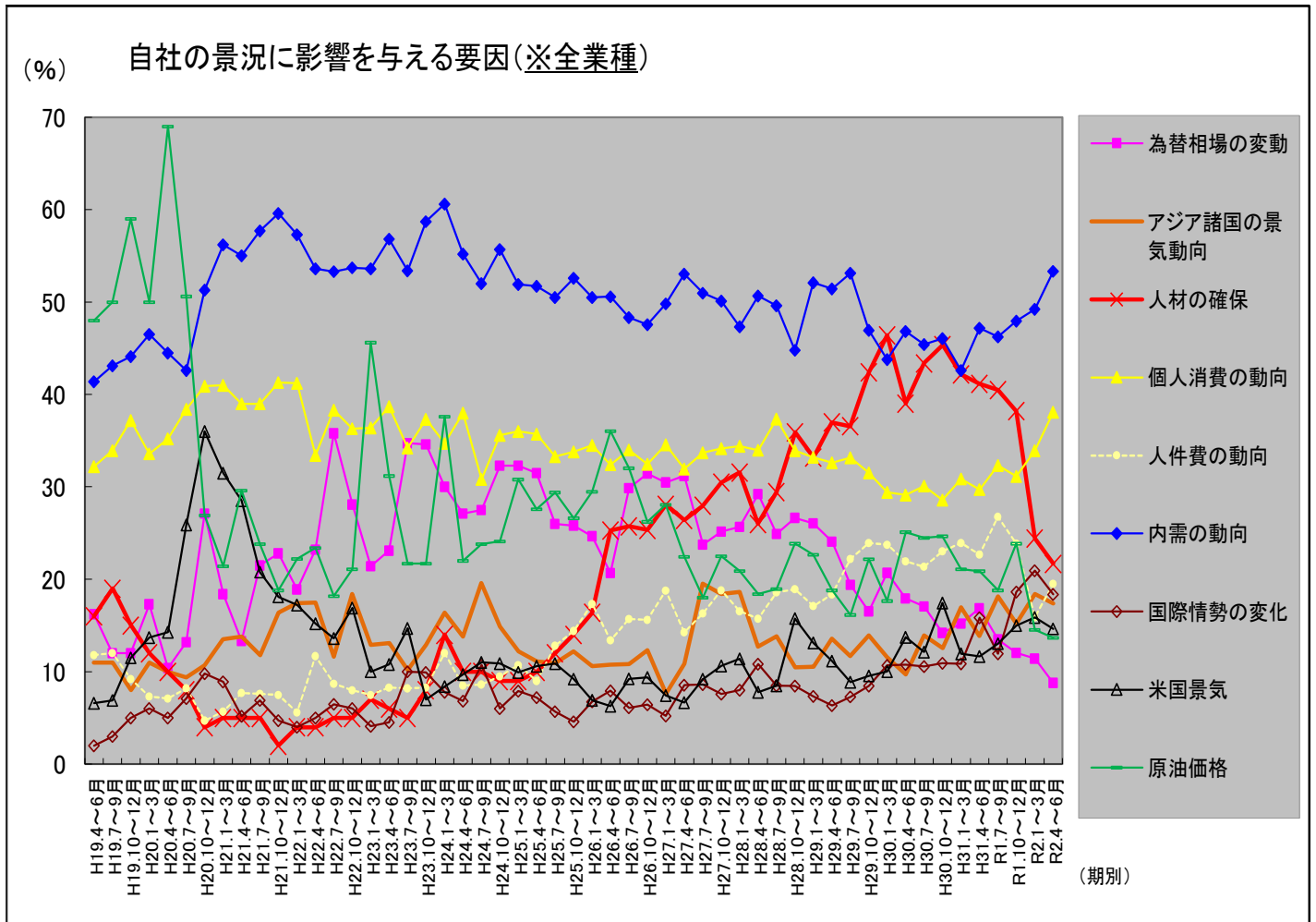
製造業・非製造業とも、もっぱら「内需の動向」「個人消費の動向」が影響の要因として上位に集中

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が55%（前回より5%増加）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が37%（前回より5%増加）、「国際情勢変化」が21%（前回より3%減少）と続いた。

非製造業でも、「内需の動向」が47%（前回より1%増加）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が44%（前回より2%増加）、「人材の確保」が32%（前回より3%減少）と続いた。

なお、前述の通り、「経営上の問題点」として製造業・非製造業ともに、売上・受注の停滞減少を最も多く挙げていることから、新型コロナウイルスの影響による需要の停滞が、企業経営に与える影響を如実に表す結果となっている。

※以下グラフについては、全業種を掲載



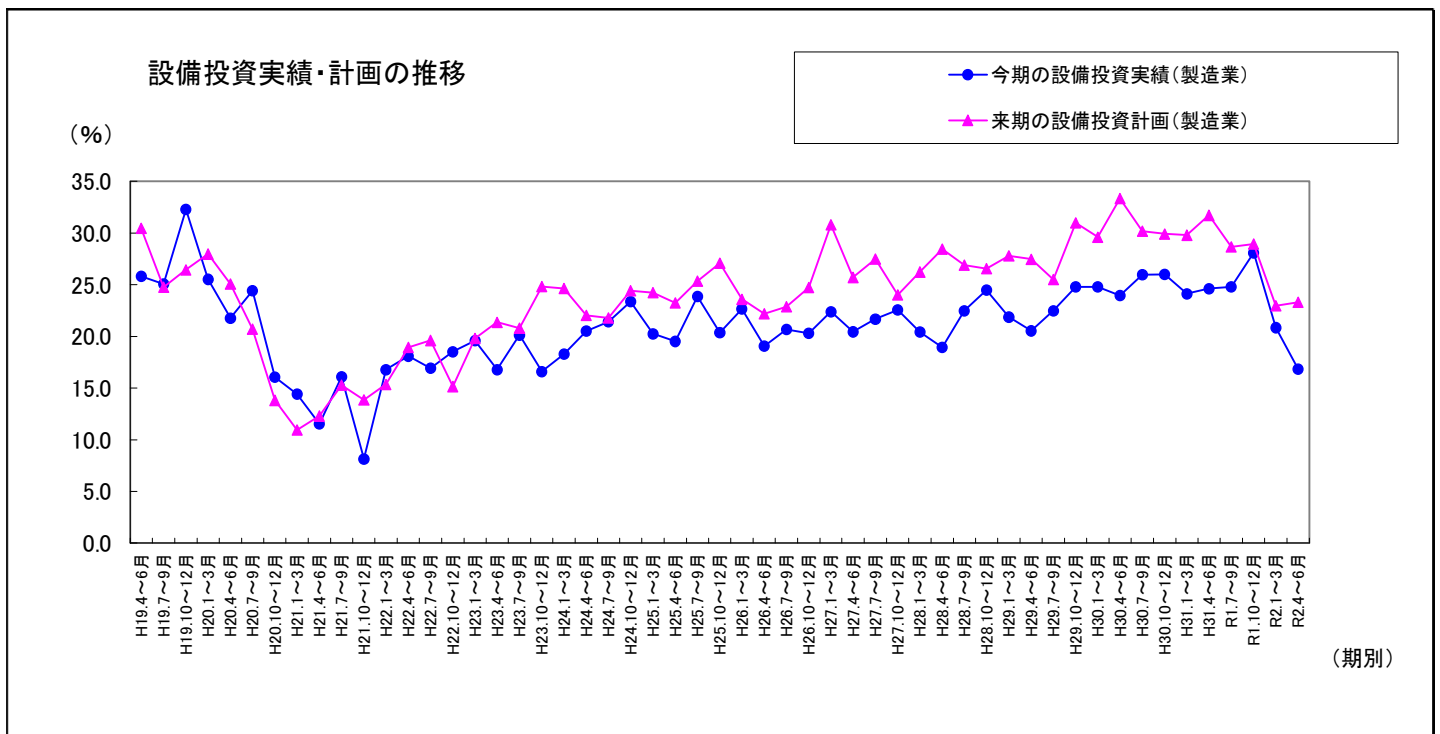
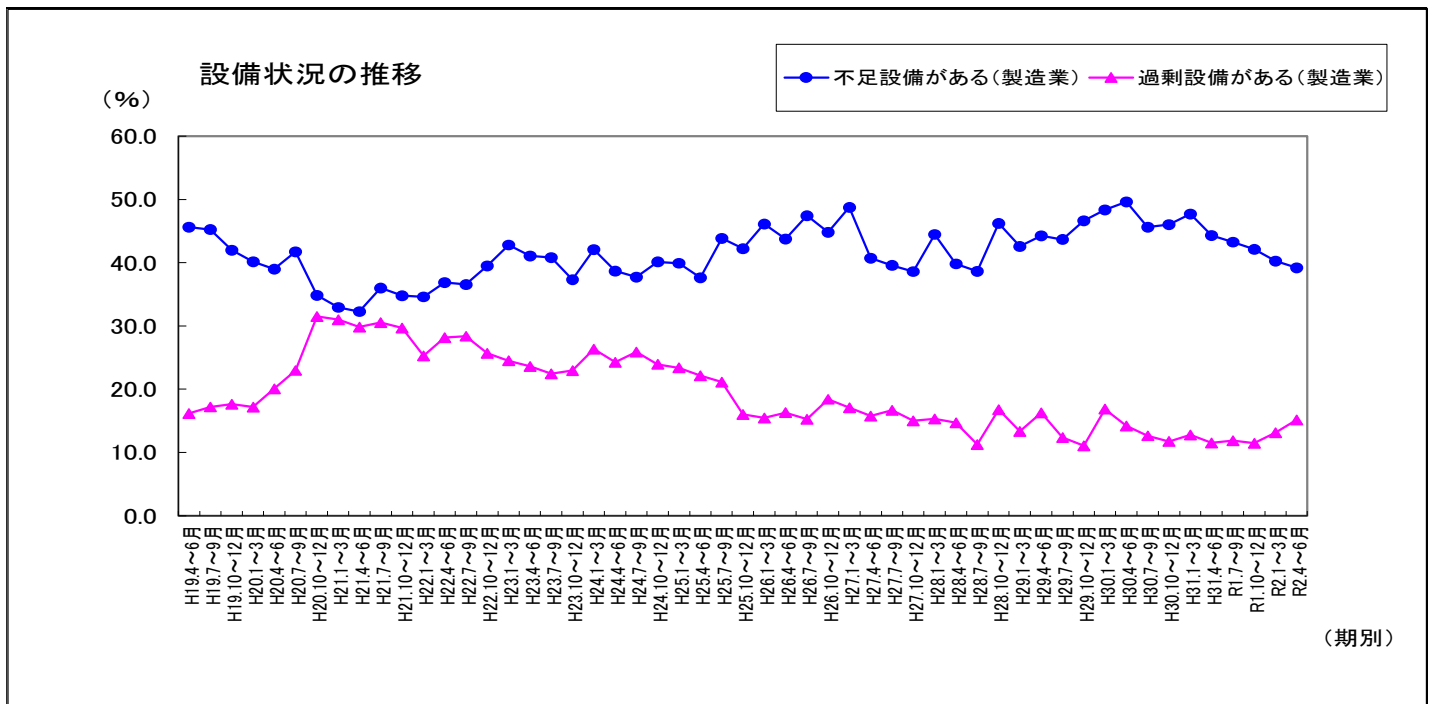
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

非常に厳しい状況にあっても、将来的な設備投資の計画を練っている企業の姿がうかがえる

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は15%（前回より2%増加）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は39%（前回より1%減少）となった。

また、製造業の「今期（令和2年4月～6月）に実績がある」と回答した企業は17%（前回より4%減少）、「来期以降（令和2年7月～12月）に投資計画がある」と回答した企業は23%（前回と横ばい）となった。

今期の「設備投資実績」は減少したが、設備投資計画等を有する企業に関する「設備投資の目的」では、「製品の品質精度向上」が46%（前回より5%増加）、「増産又は売上能力の拡充」が40%（前回より4%増加）、「新規事業への進出、兼業」が14%（前回より3%増加）と増加し、設備投資を通じた積極的な展開を図っていこうという企業の姿がうかがえる。危機的状況にあってもチャンスと捉えて将来に向けて積極的な行動に移す企業があることは、東大阪に集積する企業の底力としての力強さと、創造的な経営のかじ取りをしていく牽引的な姿として感じ取ることができる。

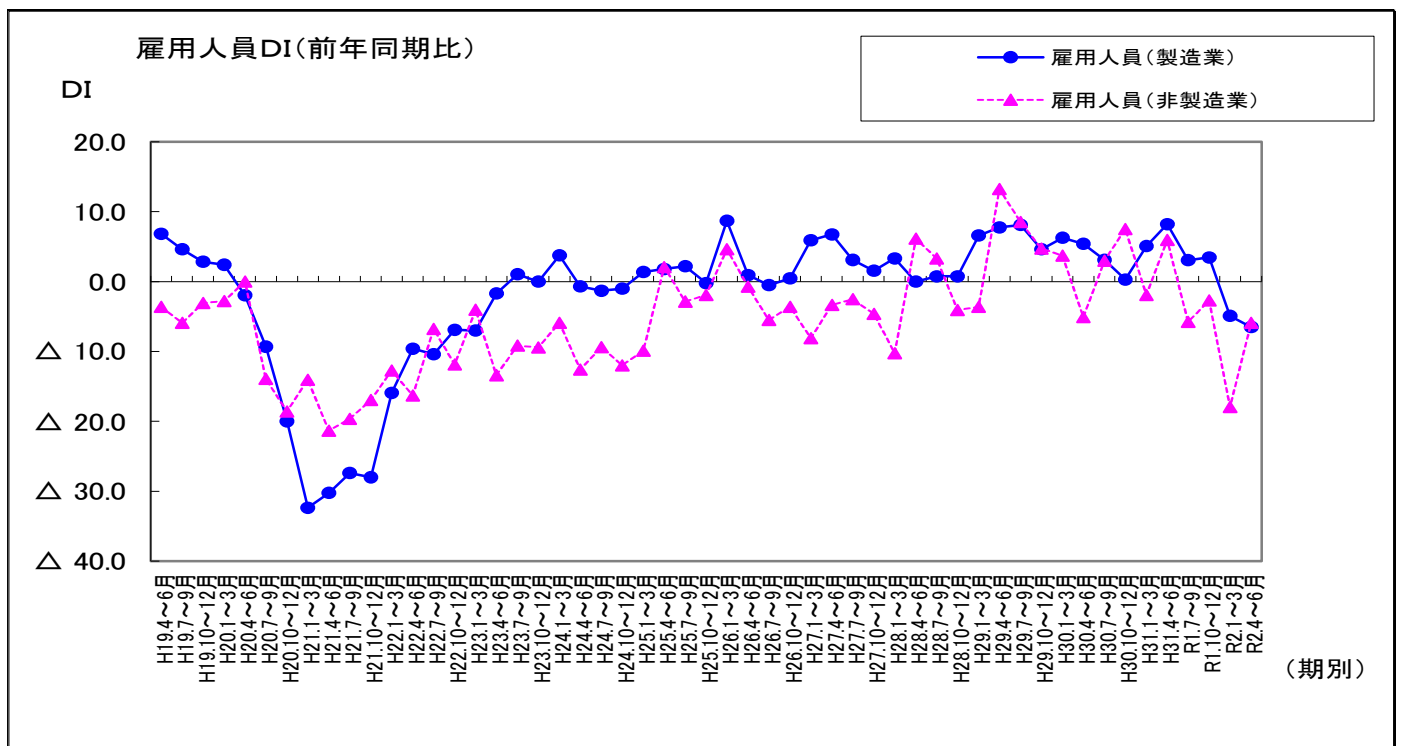
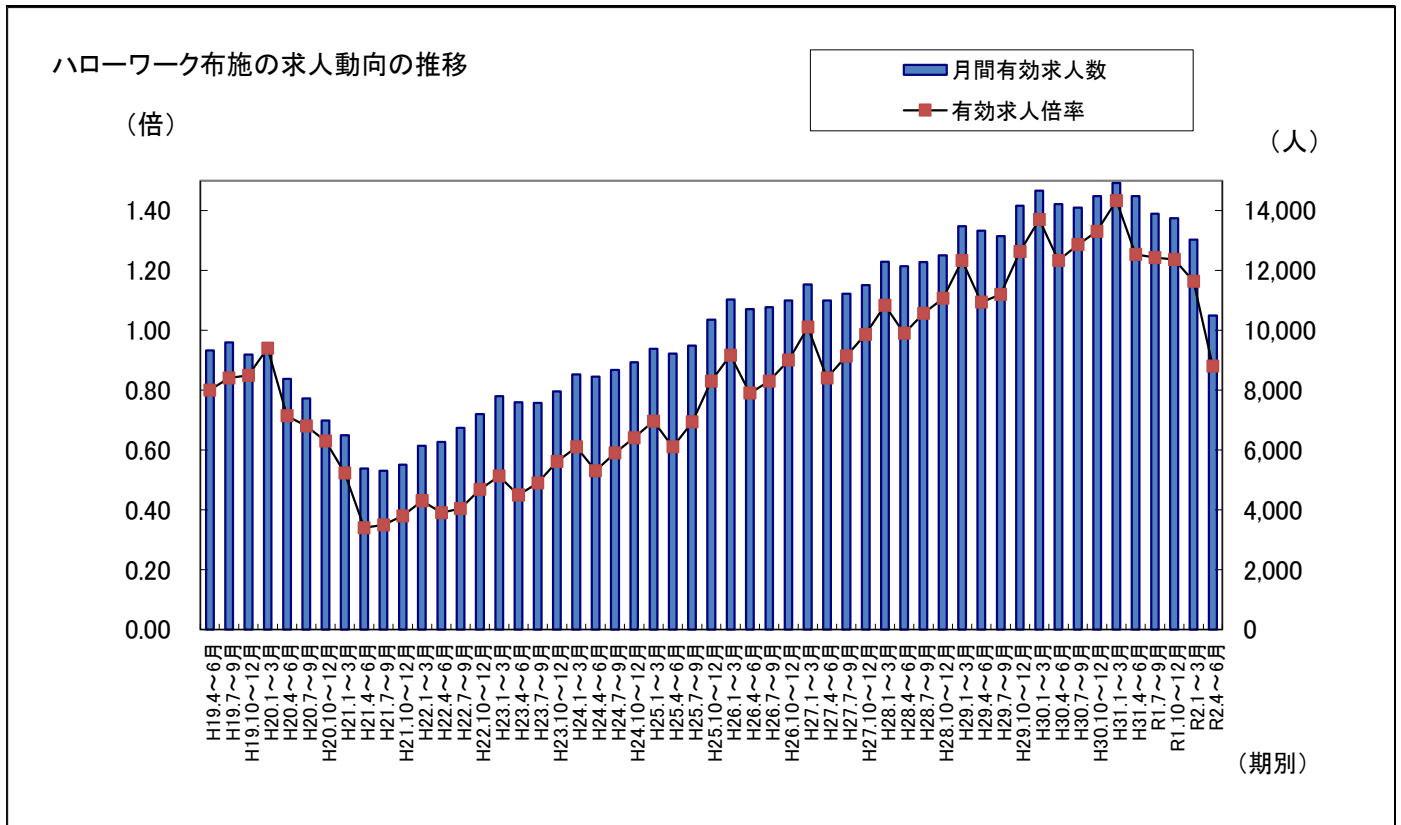


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

平成 28 年 7 月から 1 倍以上が続いていた有効求人倍率は、今期に 1 倍を下回る

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、令和2年4月～6月期の3ヶ月平均は0.88となり、前期(令和2年1月～3月)の3ヶ月平均と比べて減少した。ハローワークの布施管内の有効求人倍率は、平成28年7月以降は継続して1.0を超える状況が続いていたが、今回の調査期である4月以降、1.0を切る状況に転じている。国では雇用調整助成金の拡充や労働者向けの休業支援金・給付金事業を実施しているところであり、このような支援策の活用に向けて、市の労働相談等もうまく活用してもらうほか、社労士会による出張労働相談等による機会を増やしているところである。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より1%減少の(-)6、非製造業は前回調査時より12ポイント増加の(+12)となった。



◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和2年7月時点）

＜概要＞

- ① 「新型コロナウイルス感染症について影響はあったか」の設問には、製造業・非製造業ともに「マイナスの影響がある」との回答が最も多く、約80%を占めた。（前回は約50%）また、「今後に影響が出る可能性がある」と回答した企業は約15%で（前回は約40%）、前回に比べて市内企業への実際の影響が拡大していることがうかがえる結果となった。

なお、「マイナスの影響がある」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）については、「20～50%程度」が約50%と最も多く、「5～20%程度」が約30%、「50%以上」が約15%を占めた。（前回は、「5～20%程度」が約50%、「20～50%程度」が約40%であった）

- ② 令和2年1～3月（前期）と比較した、令和2年4～6月の売上については、減少した企業が約90%、増加した企業が約10%となった。また、売上増減の具体的な要因については（複数回答可）、「来客・受注の減少」が約90%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約20%、「従業員の休業・営業の自粛等」が約15%であった。

売上が増加した企業の要因（複数回答可）は、「受注・生産の回復」が約90%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が約15%、「部品・製品等が調達難からの回復」が約5%であった。

- ③ 「新型コロナウイルス感染症への対策について」との設問では（複数回答可）、「新しい生活様式への対応を取っている」と回答した企業が約85%、「融資による運転資金の調達」が約40%、「従業員の雇用調整」が約25%、「支援施策の活用」が約20%、「ICT（情報通信技術）を活用した業務（テレワーク等）の開始・拡大」・「特に対策は取っていない」がそれぞれ約10%と続いた。

また、上記の対策に関連して、「説明会等が開催されれば、参加してみたいもの」との設問については、「雇用に関すること（雇用調整助成金等）」が約40%、「融資に関すること（セーフティネット保証等）」が約35%、「BCP（事業継続計画）策定に関すること」が約30%、「ICT活用に関すること（ズームを用いたウェブ会議のやり方等）」が約20%と続いた。

以上、今回の「新型コロナウイルス感染症にかかる影響」の特設質問については、令和2年4月～6月期の調査であったが、大阪府域では4月7日から5月21日まで、国による緊急事態宣言が出されていた期間を含んでいる。また、大阪府においては、該当施設を使用する企業への使用制限の要請や、それに伴う売上の減少を補う支援策である休業要請支援金（府・市町村共同支援金）・休業要請外支援金の支給などが実施された。なお、大阪府では、8月6日より20日まで、大阪市の繁華街・ミナミの一部のエリアで酒類を提供する飲食店に対し、再び休業や営業時間短縮の要請を出すところとなった状況にある。

本調査においても、前回の1～3月期の調査では新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響が出ている企業が約50%であったものが、今回の4～6月の調査においては約80%まで上昇した。また、その影響についても、売上減少率が前回調査より大幅に上昇していることから、その影響の大きさがうかがえる。

このような中、市内企業が、新しい生活様式への対応等を図りつつ、融資等の借入による資金繰りや支援施策の活用を行いながらも、非常に厳しい経営環境下での操業に努めていることがうかがえる結果となった。また、自由記述欄等からも、受注の減少による売上低下の意見が非常に多く、今後の内需や個人消費の回復に期待する声が多く聞かれた。これに対し、本市においては、市域経済の活性化や家計に関する支援策として、「中小企業設備投資支援補助金事業」、「チームひがしおおさか商品券事業」等の施策を展開しているところである。

来期以降の景況についても、厳しい状況が続くことが予想されるが、今期と比較すると製造業・非製造業ともに一定持ち直す見通しとなっている。ただし、全国的に7月から8月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染者が拡大する中で、先行きの不透明さが続いており、今後も感染症対策等の周知に努めながら、国・府の支援策の動向も踏まえ、市域経済活動の拡大等に向けて市内企業の動向を最大限注視していく必要がある。

（以下詳細）

1) 新型コロナウイルス感染症にかかる影響について

- ◆製造業・非製造業合計…「マイナスの影響がある」と回答した企業が78%と最も多く、以下「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」が17%、「影響はない」が4%、「その他」が1%と続いた。

2) 1) で「マイナスの影響があった」と回答した企業の、前年同期（令和元年4～6月）と比較した売上の減少率について

- ◆製造業…「20～50%程度」が47%と最も多く、以下「5～20%程度」が32%、「50%以上」が16%、「5%未満」が5%と続いた。
- ◆非製造業…「20～50%程度」が46%と最も多く、以下「5～20%程度」が37%、「50%以上」が12%、「5%未満」が4%、「その他」が1%と続いた。

3) 前期（令和2年1～3月）と比較した売上の増減率 および その要因について

- ◆製造業…売上が減少したとの回答の内、「20～50%程度」が35%と最も多く、以下「5～20%程度」が33%、「5%未満」と「50%以上」がそれぞれ11%と続き、減少の割合が全体の90%を占めた。また、売上が増加したとの回答については、「5%未満」が5%と最も多く、以下「5～20%程度」が4%、「50%以上」が1%と続いた。

次に、売上が減少したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の減少」が96%と最も多く、以下「契約・予約等のキャンセル」が19%、「従業員の休業・営業の自粛等」が12%、「部品・製品等が調達できない」が5%、「感染予防費用の増大」が2%と続いた。また、増加したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の回復」が94%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が11%、「部品・製品等の代替調達」と「労働力の確保」がそれぞれ3%と続いた。

- ◆非製造業…売上が減少したとの回答の内、「5～20%程度」が41%と最も多く、以下「20～50%程度」が32%、「5%未満」と「50%以上」がそれぞれ8%と続き、減少の割合が全体の約90%を占めた。また、売上が増加したとの回答については、「5～20%程度」が5%と最も多く、以下、「5%未満」が4%、「20～50%程度」が2%と続いた。

次に、売上が減少したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の減少」が80%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセル」が29%、「従業員の休業・営業の自粛等」が16%、「部品・製品等が調達できない」が12%、「感染予防費用の増大」が8%と続いた。また、増加したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の回復」が73%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が36%、「部品・製品等が調達難からの回復」が18%、「従業員の通常勤務復帰・営業の再開等」と「支援策を活用して資金繰りが改善した」がそれぞれ9%と続いた。

4) 新型コロナウイルス感染症への経営対策について（複数回答可）

- ◆製造業…「新しい生活様式への対応(アルコール消毒・換気・人との距離を保つ・時差出勤・フェイスシールド着用等)」が82%と最も多く、以下「融資による運転資金の調達」が41%、「従業員の雇用調整」が27%、「支援施策の活用」が23%、「特に対策は取っていない」が9%、「ICT(情報通信技術)を活用した業務(テレワーク等)の開始・拡大」が7%、「新しい形態の事業(ネット販売・テイクアウト・デリバリー等)の開始・拡大」が3%、「BCP(事業継続計画)の策定」と「その他」がそれぞれ2%、「調達先の変更」が1%と続いた。(「その他」の意見は、感染症関連ツールの企画販売等)

- ◆非製造業…「新しい生活様式への対応(アルコール消毒・換気・人との距離を保つ・時差出勤・フェイスシールド着用等)」が92%と最も多く、以下「融資による運転資金の調達」が39%、「従業員の雇用調整」が20%、「ICT(情報通信技術)を活用した業務(テレワーク等)の開始・拡大」が15%、「支援施策の活用」と「新しい形態の事業(ネット販売・テイクアウト・デリバリー等)の開始・拡大」がそれぞれ14%、「特に対策は取っていない」が11%、「BCP(事業継続計画)の策定」が4%、「調達先の変更」が3%、「その他」が2%と続いた。(「その他」の意見は、県をまたぐ移動を控える等)

5) 4) の対策に関連して、説明会等が開催されれば参加してみたいものについて（複数回答可）

- ◆製造業・非製造業合計…「雇用に関すること(雇用調整助成金等)」が39%と最も多く、以下「融資に関すること(セーフティネット保証等)」が36%、「BCP(事業継続計画)策定に関すること」が28%、「ICT 活用に関すること(ズームを用いたウェブ会議のやり方等)」が20%、「その他」が4%と続いた。(「その他」の意見は、国際情勢等)

◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、製造業・非製造業ともに、リーマンショック時の水準近くまで急激に悪化し、約8割の企業に新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響が出ているという結果となった。

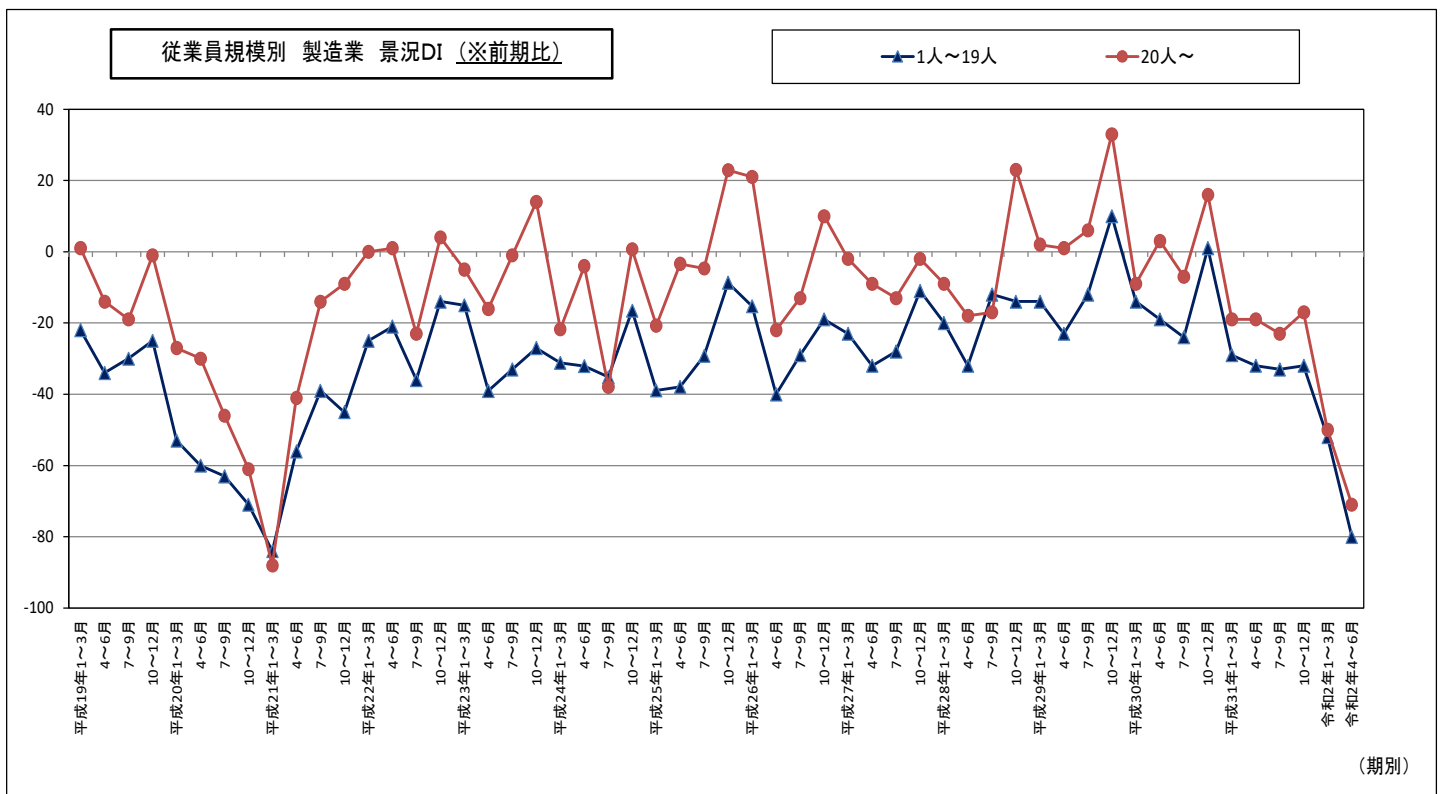
市内企業からは、感染症の影響による取引先からの受注の減少や、それに伴う売上低下の声が多く聞かれた。また、令和2年7～9月期の景況については、今期(令和2年4～6月)に比べると大幅に持ち直すとの見通しとなっているが、依然として低い水準における動きとなっている。また、今後の感染症拡大が懸念されている中で、企業の資金繰りや雇用情勢等に厳しい影響が出てきており、今後の経済活動が新型コロナウイルス感染症への対策や、新たな生活様式に対応した取組みを伴って、回復基調に向けた社会経済活動が実現していくことが望まれる。

本市では、「中小企業設備投資支援補助金事業」や「チームひがしおおさか商品券事業」等の施策を展開するとともに、各種支援施策の活用や経営相談に対応する専門家の経営相談窓口を開設するなど、市内の経済対策を行っているところであるが、このような支援策の情報発信をより強化するとともに、国や大阪府による給付金や融資制度、また感染症対策等に関する情報の収集・発信・周知に努め、市内企業への素早いサポートを実現していくことが重要である。

◆回答数集計結果

| 業種 | 調査対象企業 | 回答企業 | 回答率(%) |
|----------|--------|------|--------|
| 製造業 | 1,088 | 416 | 38.2% |
| 建設業 | 72 | 19 | 26.4% |
| 運輸業 | 46 | 14 | 30.4% |
| 卸売業 | 117 | 41 | 35.0% |
| 小売業 | 84 | 16 | 19.0% |
| 飲食業 | 22 | 5 | 22.7% |
| 不動産・サービス | 71 | 23 | 32.4% |
| 総計 | 1,500 | 534 | 35.6% |

<参考1> 従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について



<参考2>業種別の自由記述による主な意見について

| 業 種 | 意 見 |
|------|--------------------------------------|
| 製造業 | 新型コロナウイルス感染症の影響で注文依頼は少ない。 |
| 小売業 | 新型コロナウイルス感染症の動向で、これからの営業行動が変わる。 |
| 飲食業 | 4月・5月の休業のため、常連客の来店も減少している。 |
| 卸売業 | 自動車関連の生産調整の影響により材料の動きが極端に減少している。 |
| 建設業 | 新型コロナウイルス感染症により、受注・売上とも減少傾向にある。 |
| 運輸業 | 売上が停滞減少する中、感染症対策の経費が増えている。 |
| 不動産業 | 借主より新型コロナウイルス感染症の影響で家賃減額の要請があり応じている。 |